

■ 2009 年度 修士論文要旨 ■

戦前期伊予市における削り節製造業の誕生と成長の過程：近代経済史の中の食品工業の発展と「場所」の役割

池田 和子

本研究は、地域における食品製造業の萌芽が成長し、その地域の重要産業に至るまでの過程を記述することを通じて、産業立地に関わる諸要素(経済的、非経済的、キーパーソン、環境)が近代経済史の中で、また、さまざまな地理的スケールの中で、いかに絡み合いながら「産地」が形成されていくのかを明らかにする。

地場産業の産業立地や産地形成に関して大略を述べると、条件として析出した輸送費、用地、労働力などの諸要素の組み合わせ、と通常理解されている。初期における立地の契機は、これを歴史の偶然とし、所与とみなしている。しかし、食品製造業の産地化については、他の産業とは異なる考察が必要と思われる。食品製造業は経済的な影響力だけでなく、生活文化や他の要素との関わりが大きいためである。それを、食品製造業の誕生と成長過程を追うことによって検討する。歴史上のあるコンテキストにおいて、特定の地方に次第に形成されていった企業が、ついには全国一のシェアを誇る「産地」にまで成長し得た地の利は何であったかを、愛媛県伊予市の削り節製造業を事例に考察する。

地理学では近年、生産活動と消費文化、すなわち食文化を結びつけた論考が試みられるようになった。筆者の関心は、食文化の地域差とその変容から生じているが、本研究はその第一歩と位置づけられる。近代日本経済史研究においても、食品製造業はその貢献に比して軽視されてきたことが指摘されており、その点でも意義あるものである。本研究にあたり、山根(2007)およびそこで

参照される Pred(1984)の歴史地理学、社会地理学の方法論を参考に、構造と行為主体の関わりに着目する。そして、食品製造業の創業者たちが場所の持つ制約と、他所にはない資源をいかに克服、利用しながら成長したのかを考察していく。まず、明治以降のカツオ節製造、食品製造業の成長を概観し、カツオ節製造の技術普及と増産、価格高騰が、代用品としての雑節製造を刺激したことと言及した。都市における消費文化では、味の素、インスタント食品などが登場し、簡便、経済的、美味しさが消費者ニーズとして現れ始めたことを示した。次いで『商標公報』を分析し、大正時代における削り節商品化の動きが1918(大正7)年に活発化し、大阪、広島を核に同業者が出現したのち、名古屋、東京と順次範囲が拡大していったことを明らかにした。

伊予市の削り節製造業3社の社史・伝記の分析では、創業者たちが各々特徴を持ち、相互に関わりあう可能性を示した。製造機械の改良や自地域内生産に成功した点は、経営体数はわずかながらも地域内での競争関係を維持させた。3社を合わせて一定の規模を得たのは、集積と類似した状況となっている。また、創業者が出身地など身近な場所で創業することは、当該地域でのみ通用する知識や既に蓄積された信用・人間関係など、有効な資源を多く活用できる。そのため、新規ビジネス開始にあたり不確定要素を減じ、計画通りに事業を遂行し、想定外の結果を回避しうる。この点から、理解の深い場所での創業は歴史の偶然で片付けられるものではなく、重要な意味を持つことを指摘した。

近代日本の政策など構造がもたらす、近代産業の発達や労働環境、交通条件などは、既にその場所に蓄積された歴史と組み合わせり、ひとつの事象も一面では有利に作用、他方では不利な局面として表出する。筆者は伊予の置かれた状況を、とくに労働力、交通、地域産業から検討した。景気面では、特に削り節製造開始後の1919(大正8)

年以降は不況が続いたため、事業拡大に必要な労働力確保は容易であった。交通では、私鉄と国鉄が競争下であり、運賃割引の便宜を享受できた。海上輸送においても商業港を控えるため、輸送手段の選択肢は豊富で、基本的に好条件にあった。しかし、競合する福山市との競争下では、市場に遠く厳しい状況にあった。伊予の産業の主力は近世から続く商業であり、交通の便を活かし、後背地と大阪を結んでいた。削り節製造業も、近海の高産物を扱う商人資本から発生している。鉄道による商業活発化の反面、松山市勢力圏の脅威と郡中港に依存する地元産業の危機を招いた。その活路を開くものとして、削り節製造は貴重な工業生産であった。

このような場所で削り節製造業は始まり、市場は大阪さらに東京へと拡大した。この過程で福山との競争から、高品質志向戦略を採り、雇用拡大や機械化と、その改良が進んだ。増産から工場規模拡大の結果、3社は並んで立地することになり、域内での競争が各社を刺激した。最終的にはこれが成功し、1935（昭和10）年頃には全国一の生産を達成した。3社は地方政治にも関与し、まさに伊予の舵取りを担う立場に至ったのである。以上、削り節製造業の誕生に伊予という場所が関わり、同条件の他所ではない要素が相互作用して地域の一大産業に成長してゆく過程を示した。

会津に生きる・会津を描く：自地域学「会津学」の形成と持続に関する考察

久島 桃代

近年全国各地で地域の再生をめざした、自地域学と呼ばれる活動が盛んである。自地域学は長期的にみれば1970年代後半に始まる地域主義の流れの中の、最も生活空間に密着した、生活者自身が担い手となる地域の見直しの動きといえる。し

かし自地域学は、その活動に参加者の属性の偏りや高齢化、資金不足といった問題を抱えているケースが少なくない。そうした中、本研究がとりあげる「会津学」は、編集者に加え、農業従事者、会社員、主婦、1ターンしてきた若者といった様々なタイプの地域住民が、5年にわたりほぼ独力で、聞き書きを主体とした非常に分厚い地域誌『会津学』を作り続けてきた。

本研究の目的は次の2つである。すなわち、①「会津学」の活動の経緯やその内容を紹介するとともに、旺盛な活動の背景にある主体としての参加者たちの思いを明らかにする、②「会津学」の活動から自地域学、地域主義・内発的発展論を逆照射する。

研究方法は、以下のとおりである。すなわち、①地域主義・内発的発展論の論旨とそれに関わる地理学の議論を文献に基づき整理する、②自地域学の概要とその実態と課題について、主にアンケート調査によりながら明らかにする、③自地域学としての「会津学」の活動の目的や意義を、1)『会津学』の誌面の分析と、2)活動への参与観察、3)参加者たちに対する聞き取りから検討する。その結果明らかとなったのは、以下の点である。

地域主義・内発的発展論には、中央集権的で画一的な地域開発・地域振興策への、研究者たちの強い疑問と批判の視点が見出される。彼らは地域に内在する豊かな資源（自然・歴史・伝統）に根ざした、主体的で独自の地域づくりを志向している。その際期待されるのは、地域を深く理解しかつ地域の問題を自力で解決しようとする地域住民たちである。こうした主張に対して、日本の地理学からの反応はどちらかといえば批判的なものが多い。とりわけ、「地域」概念の理論的な側面からの批判が多く見られる。しかし日本の農山村の地域振興に取り組む地理学者の中には、地域主義や内発的発展論と同様、地域資源に依拠した地域住民の主体性による地域づくりを志向する研究者もいる。